

運用報告書（全体版）

パークレイズ社債／ ダウンサイド・プロテクト型 世界株式戦略ファンド（早期償還条項付） 2024-06 〈愛称〉 攻守一体2024-06

第1期（決算日 2025年8月4日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型（条件付運用型）
信託期間	2024年6月27日から2029年8月3日まで
運用方針	<p>①パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する米ドル建債券（以下「米ドル建債券」といいます）を主要投資対象とし、パークレイズ・世界株式指数RC15%*（以下「世界株式インデックス」といいます）の上昇リターンの獲得を目指すとともに、世界株式インデックス下落時の影響を抑制することを目指します。 ※世界株式インデックスは日・米・欧の株価指数先物取引を実質的な投資対象とし、変動率が年率15%となるようにエクスポージャーを最大100%までの範囲内で調整します。</p> <p>②米ドル建債券への投資を通じて、期中信託報酬相当額以上の利金収入獲得を目指すとともに、約5年後の満期償還時における償還益の獲得を目指します。 満期償還時における償還益は、以下2つの収益の合計値にて決定されます。</p> <p>(1) 固定償還益 米ドル建債券の発行時元本に、ファンドの設定時に決定した固定料率を乗じた額。</p> <p>(2) パフォーマンス連動収益 米ドル建債券の満期償還時における世界株式インデックスの累積収益率に、ファンドの設定時に決定した連動率を乗じた額。 ただし、当該累積収益率がマイナスの場合、パフォーマンス連動収益はゼロとなります。</p> <p>③米ドル建債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。また、原則として、満期まで保有することを前提とし、米ドル建債券の銘柄入れ替えは行いません。</p> <p>④ファンドの1万口あたり基準価額と、設定来の1万口あたり収益分配金（税引前）累計額との合計額が13,000円以上となった場合には、米ドル建債券を売却し、円建ての短期公社債等に投資を行うことにより安定運用に切り替え、繰上償還します。</p> <p>⑤米ドル建債券の発行体が債務不履行等となった場合、米ドル建債券の資金化を行い、繰上償還します。</p> <p>⑥組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する米ドル建債券
主な組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、元本超過額、または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「パークレイズ社債／ダウンサイド・プロテクト型世界株式戦略ファンド（早期償還条項付）2024-06」は、このたび第1期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			騰落率	受利益 者回	債組入 比率	券率 元残	本率 存
		税金	込み	中期					
(設定日)	円	円	円	円	%	%	%	%	
2024年6月27日	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2025年8月4日)	9,466	0	△534	△5.3	△4.8	99.6	97.2		

(注1) 基準価額の騰落額及び騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 受益者利回りは、基準価額（分配金込み）の当初元本（10,000円）に対する騰落率を年率換算したものです。

(注4) 当ファンドは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーが発行する米ドル建債券を主要投資対象とし、世界株式インデックスの上昇リターンの獲得を目指すとともに、世界株式インデックス下落時の影響を抑制することを目指します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

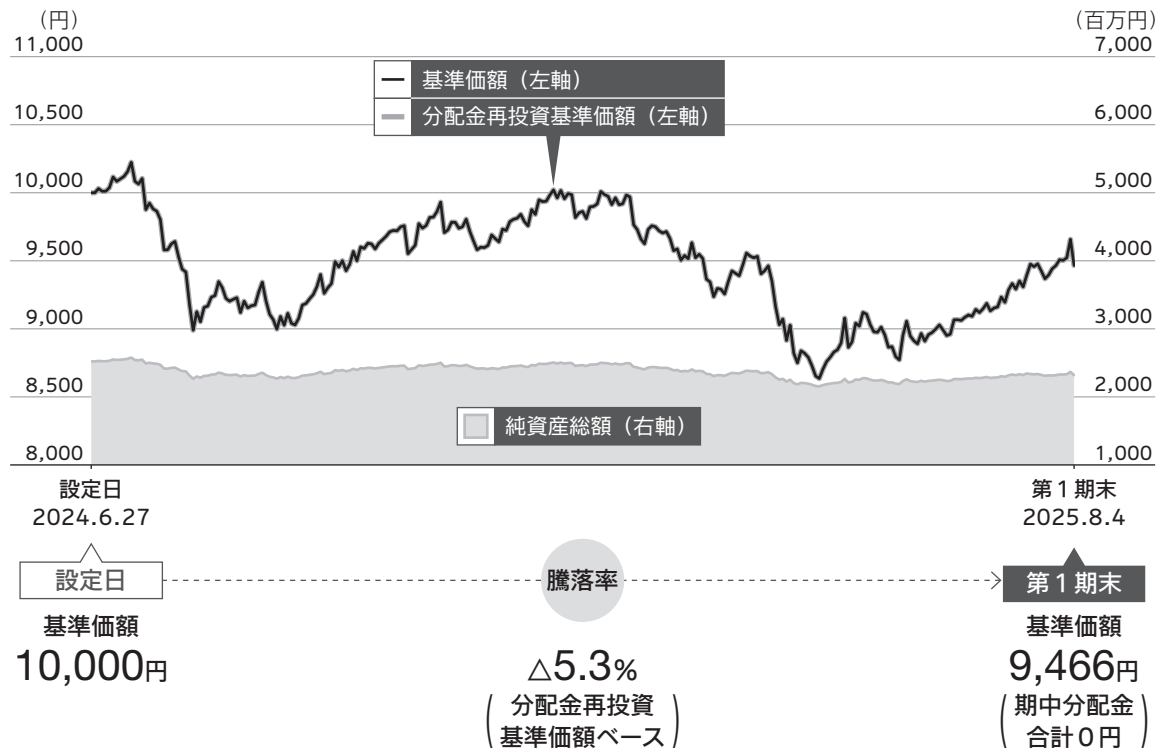
年	月	日	基準価額	標準価額		騰落率	債組入 比率	券率
				騰	落			
(設定日)			円			%		%
		2024年6月27日	10,000			—		—
		6月末	10,031			0.3		99.0
		7月末	9,529			△4.7		99.0
		8月末	9,175			△8.3		99.0
		9月末	9,261			△7.4		99.0
		10月末	9,758			△2.4		99.0
		11月末	9,581			△4.2		99.0
		12月末	10,021			0.2		99.0
		2025年1月末	9,919			△0.8		98.6
		2月末	9,515			△4.9		98.8
		3月末	9,404			△6.0		98.9
		4月末	8,846			△11.5		99.0
		5月末	8,948			△10.5		99.0
		6月末	9,187			△8.1		99.1
		7月末	9,522			△4.8		99.6
(期末)								
		2025年8月4日	9,466			△5.3		99.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 当ファンドは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーが発行する米ドル建債券を主要投資対象とし、世界株式インデックスの上昇リターンの獲得を目指すとともに、世界株式インデックス下落時の影響を抑制することを目指します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- 当ファンドは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する米ドル建債券を主要投資対象とし、世界株式インデックスの上昇リターンの獲得を目指すとともに、世界株式インデックス下落時の影響を抑制することを目指します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

主要投資対象であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する米ドル建債券の価格が下落したことから、当期の基準価額は下落しました。主要投資対象である米ドル建債券においては、社債利回りの低下（価格は上昇）はプラスとなりましたが、主に円高の影響により全体でマイナスとなりました。

● 投資環境

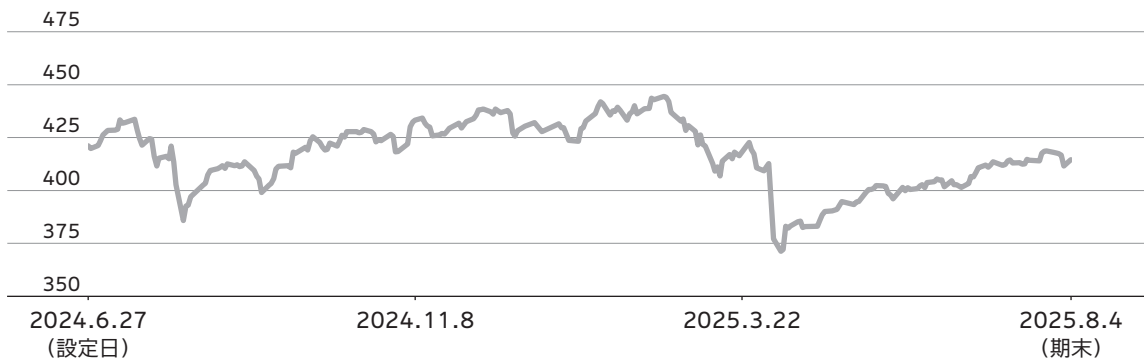
海外株式市場は上昇しました。期初からFRB（米連邦準備理事会）による利下げ決定等から上昇基調が続きました。期央にはトランプ政権の関税政策発動による世界的な景気悪化懸念の高まりから大きく下落する場面もありましたが、期末にかけては関税交渉の進展期待や中東での暫定的な停戦合意等から、再び上昇基調となりました。

日本株市場は概ね横ばいとなりました。2024年8月に歴史的な急落を記録し、その後に持ち直した株式市場は、2025年4月にトランプ関税政策を懸念して再び急落しました。期末にかけては、関税交渉の進展期待等から上昇基調で推移しました。

米国債利回りは低下しました。期初から2024年9月まで低下基調で推移した利回りは、その後、堅調な米国経済等を背景に上昇（価格は下落）基調となりました。期央以降はトランプ関税政策による景気悪化の懸念等により、利回りは低下基調となりました。

為替は、円高ドル安となりました。

バークレイズ・世界株式指数RC15%の推移



(出所：Bloomberg)

注. バークレイズ・世界株式指数RC15%は、米国・欧州・日本の株価指数先物取引を実質的な投資対象とします。各資産の配分比率は、米国株式（S&P500先物）70%、日本株式（日経平均先物）15%、欧州株式（ユーロ・ストックス50先物）15%とします。また、市場の変動が高まる局面では、インデックスの変動率（ボラティリティ）が年率15%となるように、全体の投資比率を機動的に引き下げます（全体の投資比率は最大100%となります）。なお、日本および欧州の株価指数先物取引の損益は日次で米ドルに換算します。

● 当該投資信託のポートフォリオ

バークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する米ドル建債券の組入れを高位に保ちました。

米ドル建債券を通じて、バークレイズ・世界株式指数RC15%（以下、世界株式インデックス）の上昇リターンの獲得を目指すとともに、世界株式インデックス下落時の影響を抑制することを目指しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する米ドル建債券を主要投資対象とし、世界株式インデックスの上昇リターンの獲得を目指すとともに、世界株式インデックス下落時の影響を抑制することを目指します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

引き続き、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する米ドル建債券の組入れを高位に保ち、世界株式インデックスの上昇リターンの獲得を目指すとともに、世界株式インデックス下落時の影響を抑制することを目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第1期 2024.6.27～2025.8.4		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	1.011%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,478円です。
（投信会社）	(35)	(0.365)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(58)	(0.609)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.009)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	98	1.028	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

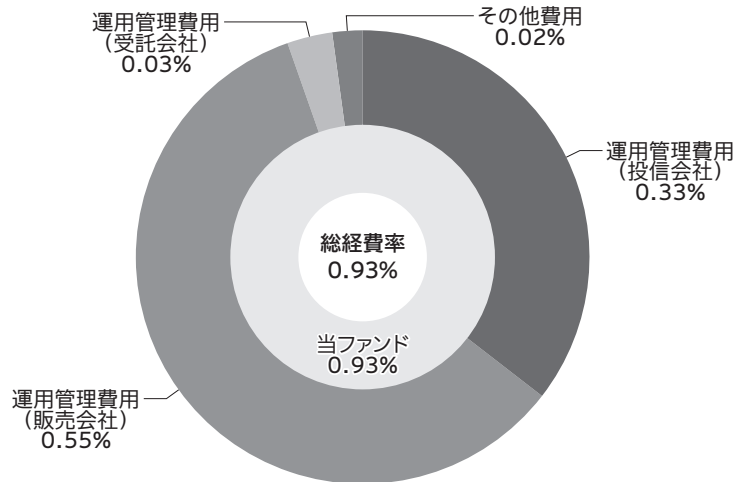
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.93%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月27日～2025年8月4日)

公社債

			買付額	売付額
外国			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	15,550	348

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月27日～2025年8月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月27日～2025年8月4日)

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
万円 1,000	万円 -	万円 -	万円 1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年8月4日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 15,210	千アメリカ・ドル 15,654	千円 2,311,229	% 99.6	% -	% -	% 99.6	% -
合計	15,210	15,654	2,311,229	99.6	-	-	99.6	-

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券) BARCLAYS BANK 1.0 290712	—	15,210	15,654	2,311,229	2029/7/12
合 計				2,311,229	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年8月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,311,229	% 99.1
コール・ローン等、その他	21,366	0.9
投資信託財産総額	2,332,595	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産（2,313,074千円）の投資信託財産総額（2,332,595千円）に対する比率は、99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月4日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,332,595,329
コール・ローン等	21,365,205
公社債(評価額)	2,311,229,942
未収利息	182
(B) 負債	12,765,361
未払信託報酬	12,675,320
その他未払費用	90,041
(C) 純資産総額(A-B)	2,319,829,968
元本	2,450,603,464
次期繰越損益金	△ 130,773,496
(D) 受益権総口数	2,450,603,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,466円

(注1) 2024年6月27日設定、設定当初元本額2,521,126,961円、元本残存率(期末元本額の設定当初元本額に対する割合)97.2%

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9466円

(注3) 期末における元本の欠損金額 130,773,496円

○損益の状況（2024年6月27日～2025年8月4日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,783,543
受取利息	22,708,242
その他収益金	75,301
(B) 有価証券売買損益	△198,831,525
売買益	1,290,327
売買損	△200,121,852
(C) 有価証券評価差損益	65,625,543
(D) 信託報酬等	△ 24,330,741
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△134,753,180
(F) 解約差損益金	3,979,684
(G) 計(E+F)	△130,773,496
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△130,773,496

(注1) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(22,783,543円)から経費(24,330,741円)を控除した額(△1,547,198円)に、期末の受益権口数(2,450,603,464口)を乗じて期中の平均受益権口数(2,500,321,360口)で除することにより分配可能額は(△1,516,432円)(1万口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」を「運用状況に係る情報」に変更するなどの必要があるため、投資信託約款に所要の変更を致しました(2025年4月1日)。